

イギリス¹在住日本人家族の学校選択 —グローバル型人材育成とウェルビーイングの追求—

佐々木 啓 子

The School Choice of the Japanese Families Living in England : Strategies for Globalization and Well-being.

Keiko SASAKI

Abstract

The purpose of this paper is to show the change of the school choice of Japanese families living in England. First, we review some local schools in a city in East Midland. The Second, we show the expectations of Japanese families planning to raise their children in England. And finally, we discuss transnational education trends and family strategies that aim not only at global competence but also at the well-being of the children and the parents.

Key words : transnational education, overseas children, global competence, well-being, family strategy, Sure Start, U.K.

はじめに

グローバル化が進行するなかで、2000年以降、海外に住む日本人家族が子どもの教育をトランスナショナルな視点で選択する傾向がみられることは、これまでの先行研究で明らかにされている²。日本では政府がグローバル型人材育成を打ち出すなかで、海外で教育を受ける機会を得た日本人家族、特に英語圏で生活する家族らが、日本への帰国を選択せずに、アメリカやイギリスにとどまるケースが認められるところである。かつては、海外で過ごした子どもたちの帰国後の日本の学歴社会への不適應を考え、現地で働く父親を残して、受験準備のために中等教育段階、あるいは中学受験期にあわせて小学校高学年で帰国する、という選択もなされてきた。しかし近年、海外に移り住む機会を得た家族の状況が多様化し、さらに複数の国を跨いでの移動も少なくなく、それともなって、子どもに対する教育をトランスナショナルに捉える傾向が強まっているように思われる。

海外の日本人の子どもや帰国子女³については、外務

省による『海外在留邦人数調査統計』や、文部科学省による『海外子女教育の概要』をはじめ海外子女教育や帰国子女教育のための毎年の統計を通して様々な情報提供がなされている。これらの統計によれば、平成元年(1989年)以降、海外在留邦人数は増加の一途を辿っているが、その中で永住者数は、平成元年(1989年)から平成25年(2013年)まで1.38倍の増加であるのに対して、長期滞在者数は2.00倍の増加で、明らかに長期滞在者数が増加している⁴。また、同報告によれば、「在留邦人(学齢期)子女(長期滞在者)」の通っている学校種別では、平成13年(2001年)では小学生子女数も中学生子女数も、「現地・国際校」「補習授業校」「日本人学校」がほぼ3分していたが、次第に「現地・国際校」に通う子どもの数が増加し、特に中学生子女ではその傾向が著しく、平成22年(2010年)以降は半数を超え、平成25年(2013年)には19,738人の長期滞在子女のうち11,469人が「現地・国際学校」に通っているのである。

しかし、日本から海外に移住した日本人家族の子どもたちは、当然のことながら現地の言語を習得するまでは、

Received on September 6, 2017.

共通教育部総合文化部会

¹ 本論では教育制度上、主にイングランドを扱うが、表記上はイギリスとする。

² 額賀美紗子『越境する日本人家族と教育』勁草書房、2013年。

³ 「子女」を不適切とする意見もあるが、文部科学省は従来どおり「帰国子女」「海外子女」という呼称を使用している。

⁴ 外務省『海外在留邦人数調査統計』(平成25年)

学校のなかでの多くの支援を必要とする。欧米先進国においては、歴史的な経緯から、アフリカ系移民、イスラム圏や東南アジア・南アジアからの移民の子どもたちが、様々な支援のなかで教育を受けているケースが認められる。日本人の子どもたちも、こうした背景をもつ子どもたちと同じ支援システムのなかに組み込まれることがあるが、日本人の親にとっては戸惑いを感じることもあるようである。しかし、今日でもなお、欧米人にとって日本の子どもたちは、アジアの遠い国から来た、文化的差異が大きいことが目立つ子どもであることも事実である。日本語という言語の問題もあいまって、西欧的学校システムへの適応には様々な問題がつきまとう。

国境を跨ぐ家族の文化的同化やアイデンティティの問題についての、日本における研究としては、日本在住の外国国籍者、帰国子女、海外在住の日本人家族の研究のなかで研究が蓄積されてきた⁵。例えば、地域社会と家族とのつながりと子どもの学力との関連を調査し、子どもを取り巻く地域社会の人的環境が学力と強い相関があることを実証した、志水宏吉⁶の研究がある。主に教育的、教育社会学的なアプローチである。

一方、海外の、子どもをとりまく諸事情を加味した研究としては、イギリスの教育・福祉政策を調査した池本美香⁷の研究がある。池本によれば、イギリスでは専門家や行政の所管区分ではなく、子どもおよび家族の側に立ってのサービスが提供されている。その調査研究によれば、イギリスでは2008年12月に「子ども・学校・家族省」と「文化・メディア・スポーツ省」の共同で「遊びの国家戦略(The Play Strategy)」が発表され、学童保育の利用率(5～14歳)は、放課後支援事業や拡大学校において提供される音楽、美術、ダンス、水泳などのスポーツ、コンピューターなど、子どもが遊びを通して学ぶ学童保育支援事業や、仲間とともに地域社会で放課後や休暇期間を過ごす支援事業が一層充実している。そしてそのことが、多くの働く親の支援につながっていることも明らかにされているのである。

こうした先行研究に基づきながら、本研究では、こうした放課後補習授業支援を視野にいれることによって、現在、日本の教育システムのなかで模索しているところの教育と福祉を同じプラットフォームでとらえようとする試みや、教員と様々な専門的知識をもつ職員で構成さ

れる「チームとしての学校」構想に対して、新たな知見や枠組みを提案したいと考える。

このように本研究では、イギリスの初等教育制度と子ども支援の政策を検討しつつ、現在の日本で課題となっている貧困家庭の子どもと、さらには様々な支援を必要とする子どもの問題といった日本における課題をも視野に入れながら、イギリスに滞在する日本人家族を取り巻く環境の変化を概観してみよう。そして、外国国籍の子どもや、帰国子女の問題、さらにはトランスナショナルに展開する日本人家族の子育てにおいて、近年、世界各国で浮上してきた、「グローバル型人材の育成」や、「ウエルビーイング」が、こうした家族の子どもたちの、現地での学校選択にどのような影響を及ぼしているかを考察しよう。

1. イギリスの地方都市の事例研究

筆者は2014年ごろからイギリスのイースト・ミッドランドに位置する工科大学とその所在地に住む日本人家族に対して調査を行ってきた。以下、地域の特性と教育環境、そしてそこに住む日本人家族について概略を述べる。

1) 郊外のインテリジェント・シティ

イギリスの地方都市に1900年代初頭に創設されたL工科大学は、イギリスの大学系統のなかでは、伝統的の大学ではないものの、近年、研究大学として、特に建築学を中心とする工学系研究やそのマネジメントおよびスポーツ科学分野で成果を上げ、専攻分野あるいは特定の教授の指導を求める学生を海外から集め、イギリス国内では急激に大学ランクを上げて10位前後にランク付けされるようになった大学である。郊外に設立された新興大学にありがちな田園地帯のなかの隔絶された大学とは様相が異なり、伝統的なタウンにも近く、また多くの世界規模の企業の研究機関が大学の周辺に立ち並び、大学を中心として大学教職員、研究者、企業の研究開発担当者、IT技術者など、トランスナショナルに就業する人々も増えてきた。静かな田園都市であったL地区は、首都ロンドンからもそう遠くはなく、住居環境に恵まれているため、グローバル型の人々が住む、郊外型インテリジェ

5 これらの研究は日本国内でもかなりの蓄積があり、まとまった論文集として刊行されている。志水宏吉編集『エスニシティと教育』広田照幸監修:リーディングス日本の教育と社会, 日本図書センター, 2008年。ヒュー・ローダー, フィリップ・ブラウン, ジョアンヌ・ディラポー, A.H.ハルゼー編, 広田照幸, 吉田文, 本田由紀編訳『グローバル化・社会変動と教育1-市場と労働の教育社会学』東京大学出版会, 2012年。ヒュー・ローダー, フィリップ・ブラウン, ジョアンヌ・ディラポー, A.H.ハルゼー編, 荻谷剛彦, 志水宏吉, 小玉重夫編訳『グローバル化・社会変動と教育2-文化と不平等の教育社会学』東京大学出版会, 2012年。

6 志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房, 2014年。

7 池本美香「イギリスにおける子どもの放課後支援」日本学童保育学会紀要『学童保育』第4巻, 2014年。

ント・シティーの様相を呈するようになっていく。

2) 伝統的「福祉国家イギリス」の面影を残す地方都市

一方でイギリスには各地に伝統的社会が色濃く残る。L地区においてもその中核都市となっている大規模都市には、現在でも中世の城壁などの遺跡が残っている。そうした歴史的遺産を残す都市においても、産業革命以降は重工業が発達し、その影響でその周辺都市にもいくつかの機械工場や繊維工場が建設され、いくらかの資本主義経済をもたらしたのであった。しかし基本的には羊の放牧地と農地が主体で、比較的移民が少なく、町は駅や教会や図書館、スポーツ施設と公園が主な公共施設である。教会を中心として青少年の育成プログラムが組まれているのだが、その中心となっているのが、地域の元教員たちである。教育関係者が退職後にその経験を活かして、地域の社会教育機関やコミュニティーの運営に関わっている例が多く見られる。

3) イギリス地方都市と日本人社会

こうした小規模な地域にも日本人家族や日本人を母親とするイギリス人家族、あるいは、イギリス以外のヨーロッパ系父親と日本人の母親、あるいは日本人をルーツにする中国人の母親といった、いわば日本語でコミュニケーションがとれる母親のいる家族が存在し、そうした母親たちが集まって情報交換する会がしばしば設定されている。筆者はこうした集まりに参加し、聞き取り調査を行った。そうした調査のなかで浮かび上がってきたのは、これらの家族のなかには、日本に帰国しなければならない企業派遣の研究者およびエンジニアを除けば、日本への帰国は選択肢の一つにすぎないという人々が存在することである。イギリスに滞在する理由の一つとしては、イギリスの教育システムのなかで、できるだけ長期間滞在して子育てをし、子どもに教育を受けさせようとする、日本人家族のトランスナショナルな選択もあるように見受けられた。

4) L地区における「日本人会」

このL地区はロンドンや主要都市からも離れており、もともとは日本の企業進出もなかったことから、日本人が少ない地区であった。L大学の職員や日本からの企業派遣留学生が家族をともなって居住するものの、数としてはそれほど多いわけではなく、数家族にとどまっていた。彼らは大学が提供する宿舎に1～2年間滞在して日本に帰国するケースが多かった。生活に関する情報は大学の生活共同組合でほぼ入手できるし、大学からタウンへの巡回バスや自転車を利用すれば、このタウンで必要な物品や情報をほとんど得ることができるため、「日本人会」の必要性といえ、子どもの養育、保育、教育に

関する情報交換が中心であり、日本人会は、むしろこうした情報を入手するための集まりといえる。L地区および周辺の地区の小学校情報は次に述べるOfstedのサイトで入手できるものの、実際には現地で子どもを学校に通わせている母親の生の情報が不可欠である。

5) イギリスの学校基本調査 (Ofsted) について

イギリス教育省 (Department for Education) の下部組織である教育水準局 (The Office for Standards in Education, Children's Services and Skills : 略Ofsted) では、教育およびケア、サポートに関する公的な情報をウェブで提供している。区分は、Children and families services, Early years and childcare, Further education and skillsとなっている。Schoolsの下部区分は、Primary, Nursery, Secondary, Sixth Form College, Sixth Form Schools, National Careers Service contractor, Adult and Community Learningなど、多岐にわたる。

Ofstedが運用するサイトには、個別学校の基本情報と監査レポートが全ての学校で同じフォーマットで掲載されているので、イギリス全土の学校のプロフィールの入手が可能である。そのため各行政区に出向いても、パンフレットなど紙媒体の資料は作成されておらず、「全て」各自がネットで検索するようになっていく。保護者が求める情報としては、学校のランクを示す数値や、校長の教育方針や年次報告、教師の指導体制、それに保護者の意見などもこの公的なサイト上で公表されている。こうした情報をもとに学区内の小学校の希望を第3希望まで登録できる。基本的には学区内に居住する子どもが優先されるが、定員に余裕がある場合は、他地域からの入学も可能である。ただし、地域で人気のある小学校では第1希望者でほぼ定員を満たすため、その学校にどうしても入りたい場合は、欠員が出るまで待つことになる。それぞれの小学校に通う児童たちのプロフィールは、両親の第一言語が、英語か否か、また児童の家庭の経済状況については、教育水準局の個別学校データのFSM (free school meals : 無料給食) 需給率でおおよその実態が把握できる。こうした学校の特徴もまた教育環境として重要視する保護者がいるのである。

6) 同一校区内にある複数の小学校の特徴

このL行政区内の同一校区内にある公立小学校の特徴をOfstedなどの情報をもとに調べた。立地条件および子どもの家庭的背景の異なる公立小学校3校について、学校の取り組みや教師の指導法、ICT教材や地域社会のリソースについて、現地の小学校教師の協力を得て情報収集を行った。以下に3校のFSM (無料給食) 受給率および生徒の両親の使用言語などを表1に示す。

表1

	学力レベル 5<1上位*	無料給食受給率※	両親の第一言語が 英語以外**	備考
M校	2	45%	13.3%	地域資源・ICT利活用する平均的小学校
C校	2	40.6%	62.0%	Sure Start 拠点校、鉄道駅近く移民が多い地域
H校	1 (卓越)	2.4%	30.6%	ロンドンからの富裕層入学者が多い

※ Ofsted全英学校基本データによる。

※※ 学校HP等のOfsted以外のデータをもとにしているため、あくまでも参考値。英国平均では19.4%。

表1によれば、この3校では両親の第一言語が英語以外の言語である児童の割合は、M小学校では13.3%、鉄道駅近くのC小学校では62.0%である。FSM(無料給食)受給児童の割合は、M小学校では45%、鉄道駅近くのC小学校では40.6%である。さらに、同校区の丘陵地の住宅街にあるH小学校では2.4%と大きな差が認められる。因みにこのH小学校の両親の第一言語としては英語以外の言語が比較的多いが、年度によって入学者に中国系やインド系の富裕層が増えることもあるので一定していないということである。

これら3校の他に、家庭の方針で教会系の小学校も選択肢の一つになるが、私立であることや寄宿舎があることから費用もそれなりにかかるためか、現地日本人家庭でこうした学校に通う子どもは稀である。

M小学校区は、伝統的なイギリスの田園地帯に隣接し、タウンと呼ばれるショッピング・センターや飲食店へは巡回バスが利用できるのも、おもに近隣の大都市で働く人々のための住居を提供している。古くからの教会や図書館などの公共施設と公園が整備され、住環境のよい地域に立地しているといえる。また、L工科大学の教職員住宅が近くにあることもあり、大学関係者の子どもたちも多数、通っている。C小学校は、鉄道駅近くであり、駅を隔てた機械工場に働く労働者たちの住居が駅近くの飲食店街の裏側に設置されている。インド、バングラデッシュ、中国系の人々が多く住み、自動車修理工場も多い。公園などはほとんどない。いわゆる移民家族が多く住む地域にある学校である。H小学校は大学の敷地に連なる丘陵地に位置し、周囲は高級住宅地となっている。近年、大学と連携する世界的規模の企業の支部や研究施設が進出したことにより、その家族もこの地域に住んでいることが多い。M小学校とは大学を挟んで等距離にあることから、H小学校にも大学関係者の子どもが比較的多く通学している。ただし、この小学校の学力レベルがOfstedでは“outstanding”という最高の評価を得ていることや、豊かな自然環境を求めて、ロンドンなどから子どもの教育のために移住する家族も少なくなく、学区内であっても入学できないこともある。このところ、こうしたロンドンなどから移住して入学する児童に中国

系あるいはインド系の家庭の子どもの割合が増加しているということである。

7) L地区の小学校の教育の特徴：M小学校の例

これら3校のなかで、執筆者が訪問したM小学校では以下のような教育が行われていた。

- ・20名程度のクラスに2～3名の教師（アシスタントを含む）。
- ・子どもの平均的なレベルで教えるのではなく、多少無理なレベルの事柄でも系統的に教え、繰り返し教えることによって、全ての子どもが一定レベルの学習を達成できると考えられて指導がなされている。
- ・理解度の早い児童は、さらに高度な内容を学ぶことができる。
- ・教師が作成するティーチャー・アセスメントとアニュアル・レポートによって構成されている詳細な評価票を保護者へ提供している。
- ・就学前の子ども（4歳児）の受け入れ（レセプション・クラス）が一般化している。
- ・学校が契約して児童の家庭に配信する教材Readingsや無料配信学習サイトを活用。
- ・学校におけるパソコンの操作指導をもとに授業でICTを利活用。
- ・プログラミングを小学校段階で取り入れている。
- ・生活困難家庭に対するFSM（無料給食）の提供やチャリティー。
- ・放課後活動や学童保育、拡大学校に対する経済的支援。
- ・学校の美化整備などをボランティアで行い、子どもたちから“teacher”と呼ばれる地域の協力者たちの存在。

なお、こうしたM小学校での教育は、この地域ではごく一般的なものであるが、特にM小学校ではそれが地域社会と密着して行われ、地域住民の協力を得ることによって成り立ち、小学校がこの地域のコミュニティの中心となっているのである。

2. 聴き取り調査の概要

L地域の日本人家族（母親）に対して、学校選択のためにあらかじめOfstedなどで調べる項目について質問

をした。それは大きくまとめると、以下のようである。

- A. 教師の指導法や対応、B. 学校の設備や教材の配置、
C. 学校の教育環境（各学校の地域的特性等、周囲の環境）
D. 行政の支援体制について。

協力者である8名の日本人の母親⁸による自由な発言をまとめるならば、学校選択の決め手となるのは、具体的な教育内容よりも、それぞれの学校の地域特性や児童の家庭的バックグラウンドや、小学校で行われている、英語以外の言語を母語とする子どもたちへの対応についてであった。将来、日本に帰国するか否か、何年間イギリスに滞在するか、イギリス以外の国に行く可能性の有無などによって、学校選択に差異が認められるようであった。

比較的長期滞在になるとと思われる研究者を夫（父親）とする妻（母親）は、レベルの高いH小学校に子どもを通わせ、さらに車で1時間の日本語学校に週1回通わせている。ダブル・スクールである。

1～2年の滞在予定の企業派遣の夫（父親）をもつ妻（母親）は、伝統的などかな環境のM小学校を選択した。イギリスの小学校の経験を何よりも重視し、イギリスの子どもたちと将来にわたって交流を続けたいと願っている。帰国後もSkypeなどインターネットを利用して頻りにコミュニケーションをとり、さらに1年後にはM小学校の友人たちを訪問して交流を深めた。

また、同じく企業派遣留学生の夫（父親）をもつ妻（母親）は英語を第一言語としない家庭の子どもが多く通う駅近くの、C小学校と類似のD小学校のレセプション・クラスを選択した。将来のグローバルな社会に適応していくためには、欧米人のみならず、インド系、中国系、アフリカ系の子どもたちとの接触が必要との判断であった。

さらに、ビレッジ・スクールという、地域の自治体やコミュニティーが運営する小規模の小学校に入れる母親もいる。このところ、こうした小学校が注目を浴びているとのことである。狭いコミュニティーの小学校であることから、コミュニティーの慣習など独特の規則もあるらしく、入学にはそのコミュニティーの会員として認められることが要件のようであるが、階層的には中流以上のアングロサクソン系白人が中心で、宗教的にも均一な集団のなかで、落ち着いた教育が受けられるところが人気であるらしい。

このようにイギリスに住む日本人家族の中には、前述

のように、家族のなかにイギリス人がいなくとも、イギリスに引き続き長期滞在し続けるか、あるいは日本に帰国するか、または全く別の国に移住するかを、現時点では決めていない家族も少なくない。彼らは大学研究者、IT企業での専門職など、組織に縛られない仕事に従事し、しかもトランスナショナルに移動可能な領域の専門家たちである。自身が望む仕事に従事できることが前提ではあるものの、家族全体の幸せ、すなわち、ウェルビーイングもまた考慮されるべき問題となって浮上してきている。

海外に長期滞在する家族が、グローバル化を視野に入れて子どもの学校を選択することは、従来からも指摘されてはいたが、教育戦略として目指す人材像が、既存の日本での学歴社会での成功からあまりかけ離れることはなかったといえる。ただしこのところの大学のグローバル化にともない、日本の大学のみを視野に入れるのではなく、世界ランキング上位の大学への進学を考慮する世界規模の戦略が有力なものとなった。こうした学校選択は子どもにとっては新たなプレッシャーとなっており、そのための情報収集や選択は母親の責任ともなっているのである。その一方で、子どもと家族にとっての幸せの追求（ウェルビーイング）¹⁰という観点での学校選択も一部にみられたのである。こうした選択をする家族については、それほど多くの調査があるわけではないが、イギリスの初等教育に見られるように、子どもにとってのウェルビーイングを第一に考える家族も今後は増加してくると考えられる。

3. 考察—イギリスと日本の教育政策の対比から

ここで日本の学校教育に目を転じてみよう。日本では中央教育審議会が、平成27年12月21日の第104回総会において、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」を取りまとめた。それによれば、学校をプラットフォームとして位置づけ、スクールソーシャルワーカー（SSWr）を配置する計画が進行中である。現在の日本の生活困難家庭の子ども支援には、行政や専門家による分断や学校教師とSSWrの連携の不足、そして支援によるスティグマ化への不安¹¹が議論されてきた。低所得者層の子どもの学力低下がクローズアップ¹²され、さらには単親家庭（特に母子家庭）での子どものケア低下による家庭環境の悪化など、学校選択制の実施とあいまって、低所得と低学力が連動した形で一つの学校文化

⁸ L地区の日本人会の母親たちである。全員が専業主婦であり、父親は研究者、教員、エンジニアなどである。

⁹ 額賀美紗子『越境する日本人家族と教育』勁草書房、2013年。

¹⁰ 松本真理子『日本とフィンランドにおける子どものウェルビーイングへの多面的アプローチ—子どもの幸福を考える』明石書店、2017年。

¹¹ 鈴木庸裕・土屋佳子他『スクールソーシャルワーカーの学校理解』ミネルヴァ書房、2015年。

¹² 志水宏吉『「つながらり格差」が学力格差を生む』亜紀書房、2014年。

を作り上げ、教育を介在させた「格差社会化」の出現が懸念されている。教育社会学会では2015年に課題研究「子どもの貧困に教師はどのように向き合えるのか」を企画した。¹³

また低所得者層の子どもと学校をテーマとした大規模な調査が報告された。¹⁴ かつては「一億総中流社会」とよばれた日本であったが、1990年以降の経済格差の拡大により、義務教育レベルにおいても就学上困難な家庭の子どもの存在が浮き彫りになってきた。

しかしながら日本では、各省庁での支援が連携されず、個々の子どもに対してどのような支援が必要なのか、つかみ切れていないのが現状である。また、これまでの日本の支援は、支援を必要とする対象が明確に規定され、一般の子どもと切り離される形での支援となり、そのことが支援を受ける子どもにとって精神的な負担ともなっていたと思われる。

しかし、イギリスの地方都市の公立小学校で見られた、ほとんど全ての子どもを対象とした放課後活動を例にしてみても、提供される多様なプログラム、すなわち水泳、音楽、美術、ダンス、スポーツ、空手、コンピューターなど、日本では比較的豊かな家庭の子どもたちが、「お稽古事」として私的に有料で学んでいるのに対して、イギリスでは、子どもが遊びを通して学ぶ学童保育支援事業や、仲間とともに地域社会で放課後や休暇期間を過ごす支援事業が一層充実し、それが経済的に困窮した家庭にも、また豊かな家庭にも同じように提供されているのである。しかもこうしたプログラムが学校で行われることから、送迎が困難な働く母親の支援にもつながっていることが明らかにされている¹⁵。イギリスの教育政策“Sure Start”は、比較的早期に子どもの家庭的経済格差の解消を狙ったものであるが、幼少期における「遊び」の重要性や仲間づくりの必要性を考慮するならば、支援を必要とする子どもとその親、そしてその子どもをとりまく人々を全体として支援の中に組み込むことこそ求められる。まさに日本の「学校プラットフォーム化」の一つのあり方がイメージできるのである。

教育と福祉の政策的統合を目指すイギリスの教育は、子どもたちにウェルビーイングを主軸とした支援を可能とし、特定の子どものみを、「取り出し」で支援することなく、その子どもたちが所属する集団に対して、サービスが提供され、その支援を必要とする子どもにとっての精神的な負担を軽減しているように思われた。日本が政策的に掲げている「学校プラットフォーム化」とは、

そうした「複合的支援」が実現されていることが前提ではないだろうか。日本では福祉政策と学校教育政策との連携にはいくつかの問題が解決されていないが、イギリスでは専門家や行政の所管区分ではなく、子どもおよび家族の側に立ってのサービスが提供されているように思われる。

4. まとめと今後の課題

海外に滞在する日本の子どもたちへの支援は、従来の捉え方としては、高所得者で知的階層に属する家族が留学や海外赴任などで日本を離れ、あるいは海外移転によって日本の教育を受けることができない子どもたちに対する支援であった。したがって、帰国後に日本社会に適応するか否か、また、現地で日本語学校に通わせるかインターナショナル・スクールかまたは現地の公立学校あるいは私立学校かという選択に見られるのは、日本の文化的バックグラウンドをどうするのか、という大きな問題がその背後にあった。文部科学省の対応としては、こうした帰国後の問題への対応は「帰国子女教育」として、帰国子女に対する様々な情報と教育を提供しているものの、それは、海外に移住することによって、日本国民としての教育が受けられないことの不利益を補う、という意味合いを強く持っていると思われる。したがって、その枠組みは「日本人性」への同化である、としばしば言われる。

しかしこのところ、国家や企業の派遣ではなく、大学や多国籍企業で研究職やIT技術者、芸術家など、高度な専門的知識や技能により国際的に活動する場をもち、組織からある程度独立して働く人々とその家族も少なくなっている。また、こうした独立型の専門職に就く人々は、ある程度は個人の裁量で、契約によって職場と国のボーダーをも超えることが可能である。教育のトランスナショナル化が進行し、世界規模で仕事、居住地、教育を考えることができる人々が、今後は日本でもさらに増加するであろうし、日本以外の国ではすでに活動を展開しているといえるだろう。国籍や民族も、それを属性としてよりも、それぞれのルーツを表すものという認識に達するならば、その支援のありかたも、これまでのように支援対象者を特定することから始めて、いわば取り出しの支援を行うのではなく、対象となる子どもやその家族のみならず、周囲の子どもや家族をも含めた支援を目指すことが求められるのではないだろうか。

¹³ 佐々木啓子「子どもの貧困」に教師はどう向き合えるのか(課題研究報告), 教育社会学研究, 第98巻, pp.274-277, 2016年5月。

¹⁴ 長谷川裕編著『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難』旬報社, 2014年。

¹⁵ 池本美香「イギリスにおける子どもの放課後支援」日本学童保育学会紀要『学童保育』第4巻, 2014年。

【参考文献】

- 池本美香「イギリスにおける子どもの放課後支援」日本学童保育学会紀要『学童保育』第4巻, 2014年。
- 志水宏吉・山田哲也編著『学力格差是正策の国際比較』岩波書店, 2015年。
- 長谷川裕編著『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難』旬報社, 2014年。
- 額賀美紗子『越境する日本人家族と教育』勁草書房, 2013年。
- 松本真理子『日本とフィンランドにおける子どものウェルビーイングへの多面的アプローチ—子どもの幸福を考える』明石書店, 2017年。
- 鈴木庸裕・土屋佳子他『スクールソーシャルワーカーの学校理解』ミネルヴァ書房, 2015年。
- 志水宏吉「『つながり格差』が学力格差を生む」亜紀書房, 2014年。
- ジェイ・ベルスキー, ジャクリーン・バーンズ, エドワード・メルシュ編著, 清水隆則監訳『英国の貧困児童家庭の福祉政策“Sure Start”の実践と評価』明石書店, 2013年。
- 広田照幸監修リーディングス日本の教育と社会: 志水宏吉編集『エスニシティと教育』日本図書センター, 2008年。
- ヒュー・ローダー, フィリップ・ブラウン, ジョアンヌ・ディラボー, A.H.ハルゼー編, 広田照幸, 吉田文, 本田由紀編訳『グローバル化・社会変動と教育1—市場と労働の教育社会学』東京大学出版会, 2012年。
- ヒュー・ローダー, フィリップ・ブラウン, ジョアンヌ・ディラボー, A.H.ハルゼー編, 荻谷剛彦, 志水宏吉, 小玉重夫編訳『グローバル化・社会変動と教育2—文化と不平等の教育社会学』東京大学出版会, 2012年。
- 佐々木啓子「子どもの貧困」に教師はどう向き合えるのか(課題研究報告), 教育社会学研究, 第98巻, pp.274-277, 2016年5月。
- 日英教育学会編『英国の教育』, 東信堂, 2017年。
- イギリス教育水準局(The Office for Standards in Education, Children's Services and Skills : 略Ofsted) 提供データ(調査時点)。
- 外務省『海外在留邦人数調査統計』(平成25年)
- 文部科学省『海外子女教育の概要』(平成28年度)

※イギリスの学校教育基本調査データは教育水準局(Ofsted)等で一般公開されているものを使用した。また、事例研究として対象地区、学校およびインタビューは特定されないように配慮をした。

※本インタビューに快く応じて下さいました日本人家族の皆様にご心より感謝いたします。